

# 時評



立正大学法学部  
客員教授  
浦野広明

**第**2次大戦後の日本は、曲がりなりにも、直接税体系を消費税導入(1989年4月)まで40年近く続けた。大平正芳は1978年12月に首相の座につくやいなや税体系を間接税主体に改めることとした。総選挙には、野党のみならず党内の反対にも耳を貸さず「消費税導入」を掲げて臨み自民党は惨敗した(1979年10月)。

▲1982年11月中曽根康弘が首相になった。中曽根は就任後の施政方針演説で、「従来の基本的な制度や仕組みをタブーなく見直す」とした(「戦後政治の総決算」)。中曽根は同時代の米国レーガン大統領や英国サッチャー首相と同様の新自由主義の政策である大企業・資産家減税、消費税を中心とする庶民増税、社会保障の切捨て、軍事増強化等の路線を開始した。

▲中曽根は新自由主義の政策に欠かせない消費税の導入をねらった。しかし消費税導入を掲げて総選挙で大敗した大平の轍を踏むわけにはいかない。一計を案じた中曽根は1986年7月の衆参同時選挙において心にもない「大型間接税はやらない」と「公約」。衆院で30議席を獲得した。中曽根はこの「公約」の舌の根の乾かぬ同年12月、売上税という消費

## 消費税の呪縛を解く

税の導入を決めた。国民は1987年4月の統一地方選挙で中曽根内閣の公約違反に怒り自民党を敗北に追いやった。売上税は1987年5月に廃案。中曽根内閣は1987年11月6日に総辞職した。

▲中曽根内閣を継いだ竹下登内閣(1987年11月6日~89年6月3日)は、中曽根が大型間接税はやらないと国民をだまして獲得した300議席を背景に1988年12月24日、公約違反の税率3%の消費税導入を成立させた。

▲2019年の参院選前の与野党党首等による討論会で山口那津男公明党代表は「消費税10%についても、各党の考えは違うようです。共産党は増税中止とっております。立憲民主党は凍結という立場のようであります。立憲民主党の候補予定者の中には消費税はゼロでもいいと叫んでいる人もいらっしゃいます。しかし、枝野さんは、かつての民主党のときに3党合意を推進した立場であります」と述べた(7月3日)。「3党合意」を盾に消費税増税に異を唱えるのはおかしいと言ったつもりであろう。

▲3党合意は、2012年6月21日に当時の民主党の輿石東幹事長、自民党の石原伸晃幹事長、公明党の井上義久幹事長の三党実務者が署名した「確認書」であった。この合意を背景に民主党野田佳彦政権は、消費税率を2014年に8%、2015年に10%に引き上げる税法(引上げ法)を成立させた(2012年8月10日)。引上げ法は、無条件に税率の引上げを認めておらず、「消費税率の引上げに当たっては、経済状況を好転させることを条件として実施する」

としていた(附則18条、いわゆる「景気好転条項」)。

消費税法の創設そして1997年の消費税率の最初の引き上げ(3%から5%)を契機に日本経済は長く低迷している。消費税は国内総生産の約6割を占める個人消費経済を直撃するのであるから、景気が好転するはずがなく、「景気好転条項」の実質は「消費税増税恒久中止法」と言えるものであった。

▲安倍自公政権は、2015年度税制改定において、「消費税法附則第18条(景気好転条項)を削除する」と定めた。自公政権は3党合意に含まれていた「景気好転条項」(消費税増税恒久中止法)を廃棄した。追及されるべきは旧民主党ではなく廃棄した自公である。

▲2019年7月の参院選では立憲民主党、国民民主党、社民党、日本共産党、衆院会派「社会保障を立て直す国民会議」の5野党・会派の党首が、参院選で全国32の1人区のうち30選挙区で野党統一候補の擁立を確認し、安保法制=戦争法の廃止など13項目の「共通政策」に合意した(2019年5月29日)。「共通政策」の税制項目は「消費税については、10月からの税率引き上げの中止、所得、資産、法人の各分野における総合的な税制の公平化を図る」ことを打ち出した。画期的な税政策である。野党連合政権を樹立して消費税の呪縛を解く可能性が生れた新たな時代を迎えた。

(うらの ひろあき)